

# 自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

2022 年 2 月



愛せるクルマを、愛せる価格で。

**ネクステージ**

株式会社ネクステージ

この目論見書により行う株式4,657,604,400円(見込額)の募集(一般募集)及び株式729,020,340円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を2022年2月7日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。  
したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。  
なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

#### 1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令(以下「金商法施行令」という。)第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間(\*1))において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り(\*2)又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(\*3)の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(\*2)に係る有価証券の借入れ(\*3)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

\*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、2022年2月8日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が2022年2月15日又は2022年2月16日のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

\*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

\*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みます。

- 2 今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.nextage.jp/ir/news.php>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

# 自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未 定

売出価格 未 定

株式会社ネクステージ

名古屋市中区新栄町一丁目1番地

# 目 次

	頁
【表紙】	
[株価情報等]	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【株式募集の方法及び条件】	2
3 【株式の引受け】	4
4 【新規発行による手取金の使途】	4
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】	6
2 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	9
第三部 【参照情報】	9
第1 【参照書類】	9
第2 【参照書類の補完情報】	10
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	13
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	13
第五部 【特別情報】	13
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	14
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	15
2021年11月期連結会計年度(2020年12月1日から2021年11月30日まで)の業績の概要	21
第23期事業年度(2020年12月1日から2021年11月30日まで)の業績の概要	33

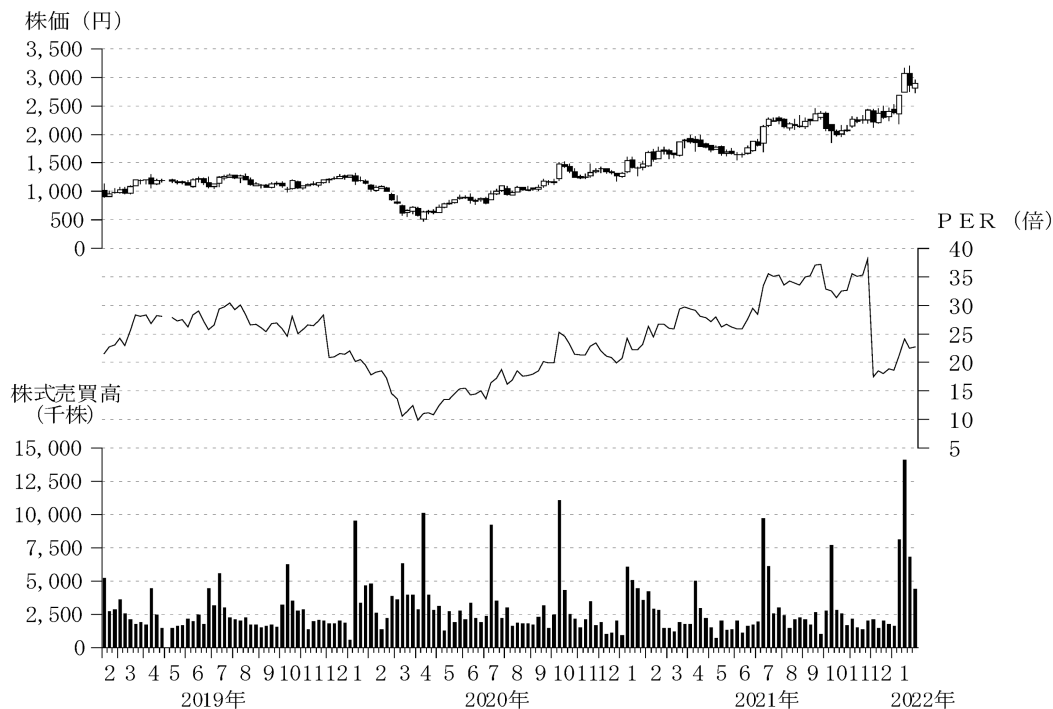
## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月7日
【会社名】	株式会社ネクステージ
【英訳名】	NEXTAGE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広田 靖治
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町一丁目1番地
【電話番号】	052-228-6914(管理本部)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 野村 昌史
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町一丁目1番地
【電話番号】	052-228-6914(管理本部)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 野村 昌史
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	一般募集 4,657,604,400円 オーバーアロットメントによる売出し 729,020,340円 (注) 1 募集金額は、発行価額の総額であり、2022年1月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であり、2022年1月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所ですが、これらのうち主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

[株価情報等]

## 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2019年2月4日から2022年1月28日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。  
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。  
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

2019年2月4日から2019年11月30日については、2018年11月期有価証券報告書の2018年11月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2019年12月1日から2020年11月30日については、2019年11月期有価証券報告書の2019年11月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2020年12月1日から2021年11月30日については、2020年11月期有価証券報告書の2020年11月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2021年12月1日から2022年1月28日については、2022年1月6日に公表した2021年11月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

## 2 【大量保有報告書等の提出状況】

2021年8月7日から2022年1月28日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第 1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,752,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

(注) 1 2022年2月7日(月)の取締役会決議(会社法第370条及び当社定款第28条の規定に基づき、2022年2月7日(月)に取締役会の決議があったものとみなされる。以下当社の取締役会の決議に関する記載につき同じ。)によります。

2 上記発行数は、2022年2月7日(月)の取締役会決議により決定された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。本募集(以下「一般募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。

3 一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社当社株主から262,800株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

4 一般募集とは別に、2022年2月7日(月)の取締役会決議により、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式262,800株の第三者割当による自己株式の処分(以下「本件第三者割当」という。)を行うことを決定しております。

5 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。

6 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

#### 2 【株式募集の方法及び条件】

2022年2月15日(火)又は2022年2月16日(水)のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

##### (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	—	—	—
一般募集	1,752,000株	4,657,604,400	—
計(総発行株式)	1,752,000株	4,657,604,400	—

(注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

4 発行価額の総額は、2022年1月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90～1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	— (注) 3	100株	自 2022年2月17日(木) 至 2022年2月18日(金) (注) 4	1株につき発行価格と同一の金額	2022年2月22日(火)

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2022年2月15日(火)又は2022年2月16日(水)のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト( [URL] <https://www.nextage.jp/ir/news.php> ) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、発行価額(会社法上の払込金額)は資本組入れされません。

4 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2022年2月14日(月)から2022年2月16日(水)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2022年2月15日(火)から2022年2月16日(水)までを予定しております。

したがって、申込期間は、

① 発行価格等決定日が2022年2月15日(火)の場合、「自 2022年2月16日(水) 至 2022年2月17日(木)」

② 発行価格等決定日が2022年2月16日(水)の場合は上記のとおり、となりますのでご注意ください。

5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしします。

6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式の受渡期日は、2022年2月24日(木)であります。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。



#### (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱UFJ銀行 名古屋中央支店	名古屋市中区錦三丁目21番24号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

### 3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	1,489,200株	1 買取引受けによります。 2 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	87,600株	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	87,600株	
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	87,600株	
計	—	1,752,000株	—

### 4 【新規発行による手取金の使途】

#### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
4,657,604,400	6,700,000	4,650,904,400

- (注) 1 新規発行による手取金は自己株式の処分に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、2022年1月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

#### (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額4,650,904,400円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限697,540,660円と合わせ、手取概算額合計上限5,348,445,060円について、全額を2022年11月末までに「総合店」及び「買取単独店」の新規出店に係る設備投資資金に充当する予定であります。

実際の支出までは、当社名義の銀行口座にて適切に管理いたします。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類」に記載の有価証券報告書(第22期事業年度)中の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載された当社グループの設備投資計画は、本有価証券届出書提出日(2022年2月7日)現在(ただし、既支払額については2021年12月31日現在)、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (展示可能 台数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	ネクステージ津店 (三重県津市)	自動車 販売事業	店舗	612	212	自己資金、 自己株式処分資金	2021年12月	2022年3月	240台
	ネクステージ厚木店 (神奈川県厚木市)	自動車 販売事業	店舗	321	43	自己資金、 自己株式処分資金	2021年12月	2022年3月	120台
	ネクステージ時津店 (長崎県西彼杵郡時津町)	自動車 販売事業	店舗	107	—	自己資金、 自己株式処分資金	2022年1月	2022年4月	60台
	ネクステージ長野店 (長野県長野市)	自動車 販売事業	店舗	436	6	自己資金、 自己株式処分資金	2022年1月	2022年4月	200台
	ネクステージ北九州八幡西店 (福岡県北九州市八幡西区)	自動車 販売事業	店舗	509	18	自己資金、 自己株式処分資金	2022年2月	2022年5月	200台
	ネクステージ山形店 (山形県山形市)	自動車 販売事業	店舗	590	60	自己資金、 自己株式処分資金	2022年2月	2022年5月	240台
	ネクステージ東近江店 (滋賀県東近江市)	自動車 販売事業	店舗	352	2	自己資金、 自己株式処分資金	2022年3月	2022年6月	180台
	ネクステージ函館店 (北海道函館市)	自動車 販売事業	店舗	494	8	自己資金、 自己株式処分資金	2022年4月	2022年7月	180台
	ネクステージ姫路店 (兵庫県姫路店)	自動車 販売事業	店舗	659	47	自己資金、 自己株式処分資金	2022年5月	2022年8月	200台
	ネクステージ長崎店 (長崎県長崎市)	自動車 販売事業	店舗	537	1	自己資金、 自己株式処分資金	2022年5月	2022年8月	200台
	ネクステージ横須賀店 (神奈川県横須賀市)	自動車 販売事業	店舗	344	4	自己資金、 自己株式処分資金	2022年5月	2022年8月	160台
	ネクステージ守山店 (愛知県名古屋守山区)	自動車 販売事業	店舗	659	39	自己資金、 自己株式処分資金	2022年5月	2022年8月	240台
	ネクステージ旭川店 (北海道旭川市)	自動車 販売事業	店舗	722	1	自己資金、 自己株式処分資金	2022年6月	2022年9月	180台
	ネクステージ岡山店 (岡山県岡山市北区)	自動車 販売事業	店舗	668	3	自己資金、 自己株式処分資金	2022年6月	2022年9月	200台
	ネクステージ一宮店 (愛知県一宮市)	自動車 販売事業	店舗	319	—	自己資金、 自己株式処分資金	2022年6月	2022年9月	150台
	ネクステージ水戸店 (茨城県水戸市)	自動車 販売事業	店舗	498	4	自己資金、 自己株式処分資金	2022年7月	2022年10月	180台
	ネクステージ北上店 (岩手県北上市)	自動車 販売事業	店舗	389	1	自己資金、 自己株式処分資金	2022年7月	2022年10月	180台
	ネクステージ伊達店 (福島県伊達市)	自動車 販売事業	店舗	345	1	自己資金、 自己株式処分資金	2022年7月	2022年10月	180台
	ネクステージ和歌山店 (和歌山県和歌山市)	自動車 販売事業	店舗	801	7	自己資金、 自己株式処分資金	2022年7月	2022年10月	200台
	ネクステージ豊川店 (愛知県豊川市)	自動車 販売事業	店舗	289	—	自己資金、 自己株式処分資金	2022年8月	2022年11月	160台
	ネクステージ長岡店 (新潟県長岡市)	自動車 販売事業	店舗	425	—	自己資金、 自己株式処分資金	2022年8月	2022年11月	180台
	ネクステージ秋田店 (秋田県秋田市)	自動車 販売事業	店舗	394	1	自己資金、 自己株式処分資金	2022年8月	2022年11月	180台
	ネクステージ鴻巣店 (埼玉県鴻巣市)	自動車 買取事業	店舗	47	—	自己資金、 自己株式処分資金	2021年2月	2022年3月	30台
	ネクステージ福山店 (広島県福山市)	自動車 買取事業	店舗	78	28	自己資金、 自己株式処分資金	2021年2月	2022年3月	30台
買取単独店8店舗	自動車 買取事業	店舗	500	—	自己資金、 自己株式処分資金	2022年11月 期中	2022年11月 期中	220台	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	262,800株	729,020,340	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から262,800株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト( [URL] <https://www.nextage.jp/ir/news.php> ) (新聞等)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2022年1月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 2 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 2022年2月17日(木) 至 2022年2月18日(金) (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 株式の受渡期日は、2022年2月24日(木)であります。

3 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から262,800株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、262,800株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却に必要な株式を取得させるために、当社は2022年2月7日(月)の取締役会決議により、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式262,800株の第三者割当による自己株式の処分(本件第三者割当)を、2022年3月23日(水)を払込期日として行うことを決定しております。(注)1

また、野村証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し(以下「本件募集売出し」という。)の申込期間の終了する日の翌日から2022年3月16日(水)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)(注)2)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数(以下「取得予定株式数」という。)について、野村証券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって野村証券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当における自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注)1 本件第三者割当の内容は以下のとおりであります。

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 262,800株                           |
| (2) 払込金額の決定方法  | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 割当先        | 野村証券株式会社                                  |
| (4) 申込期間(申込期日) | 2022年3月22日(火)                             |
| (5) 払込期日       | 2022年3月23日(水)                             |
| (6) 申込株数単位     | 100株                                      |

### 2 シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が2022年2月15日(火)の場合、「2022年2月18日(金)から2022年3月16日(水)までの間」
  - ② 発行価格等決定日が2022年2月16日(水)の場合、「2022年2月19日(土)から2022年3月16日(水)までの間」
- となります。

## 2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である株式会社SMN及び広田靖治は野村證券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日を終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は野村證券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当、株式分割による新株式発行及び当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村證券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第23期(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)2021年2月22日関東財務局長に提出

#### 2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第23期第1四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)2021年4月5日関東財務局長に提出

#### 3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第23期第2四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)2021年7月5日関東財務局長に提出

#### 4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第23期第3四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)2021年10月4日関東財務局長に提出

#### 5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2022年2月7日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年2月24日に関東財務局長に提出

#### 6 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2022年2月7日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を2022年1月6日に関東財務局長に提出

## 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)の提出日以後本有価証券届出書提出日(2022年2月7日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。

以下に記載の「事業等のリスク」は、当該変更及び追加を反映した上で、その全体を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、そのうち、有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 2030年ビジョン」に記載された当社2030年ビジョンについては、当社を取り巻く事業環境が大きく変化していることから、2022年1月6日に見直しを行っております。また、今後の3年間で2030年ビジョン達成に向けての重要な期間と位置付け、同2022年1月6日に、2024年11月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を公表済みであります。なお、上記「(2) 2030年ビジョン」に記載された推計値は統計資料及び公表資料に基づき当社にて推計したものであり、実際の数値とは異なる可能性があります。当該事項を除き、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2022年2月7日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

### [事業等のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、事業等のリスクを、将来の経営成績等と与える影響の程度や発生の蓋然性等に応じて、「2030年ビジョンの実現に向けた成長に関するリスク」「その他業績に大きな影響を及ぼすリスク」と2分類しております。

文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2022年2月7日)現在において当社グループが判断したものであります。



(1) 2030年ビジョンの実現に向けた成長に関するリスク

	リスクの内容	リスクに対する対応策
①計画通りに出店を行えないリスク	当社グループは、大型店の出店をメインに行っております。大型店は、主要幹線道路沿いかつ大きな敷地面積を要することが困難な可能性があります。	当社グループでは、主要幹線道路沿いの好立地な店舗を適正な価格で出店するために、全国に店舗開発人員を配置し、レジャー施設、他業種を含めた小売業等の多様な情報を取得することで、多くの候補地の中から最も条件の良い店舗展開を進めてまいります。
②人材を確保できないリスク	顧客にとって満足度の高いサービスを提供する方針の基に、事業の拡大を図っておりますが、その実現のためには継続的に人材を確保していく必要があると考えております。しかしながら、予想以上に人材獲得競争が激化し、期待する人材を獲得できない、あるいは離職により人材流出する可能性があります。	当社グループでは、人材の獲得については、面接から採用までのリードタイムを短縮することで人材獲得数増加の取り組みを進めてまいります。また、離職防止の取り組みについては、グループ共通の店舗マニュアルに基づいた接客オペレーションによる仕組みを構築することにより、全てのスタッフが均一で高い成果を上げられる労働環境を用意し、離職率の低下を図ってまいります。
③商品を確保できないリスク	当社グループは、小売車両の約半数をオートオークション会場からの仕入に依存しております。市場環境の変化により、オートオークション会場への出品台数が減少し、良質な商品を確保できない可能性があります。	当社グループでは、市場の変化に対応しつつ良質な商品を確保するために、ユーザーからの直接買取の拡大とレンタカー会社をはじめとした企業間での仕入を拡大することで、需要に応じた商品構成の見直しを進めてまいります。
④経費増加による業績悪化リスク	当社グループは、出店コスト、広告宣伝費等店舗運営のための経費が必要となります。経費コントロール不足により、当社グループの収益性が悪化する可能性があります。	当社グループでは、経済環境の変化や市場環境の変化に影響を受けにくい経営体制を構築するため、間接経費削減や業務効率化による固定費削減を実施してまいります。売上高販売管理費比率を重要指標と捉え、スタッフ個人ごとにもコスト意識をもたせることで店舗コストの削減を進めるとともに、システム化により業務を効率化することでコストの削減を進めてまいります。
⑤経済情勢に係るリスク	国内中古車市場及び新車市場は、国内景気、消費者の購買意欲の変動によって左右されます。景気変動は、消費者購買意欲の減退を通じて販売台数の変動につながる可能性がある他、中古車市場におけるオートオークション相場にも影響を及ぼします。オートオークション相場の下落は、棚卸資産に関して商品評価損を計上する結果、利益率の変動をもたらす可能性があります。	当社グループでは、お客様との継続的な生涯取引の拡大により、市場動向、国内景気の変動においても持続可能な収益基盤作りを推進しております。また、在庫回転率に注視し市場の動向にあわせた在庫管理を行うことで、滞留在庫の発生を防止する取り組みを行ってまいります。
⑥モビリティ革命により自動車所有に対する認識が変化するリスク	モビリティサービスの拡大や、それに伴う消費者の意識変化により、中古車及び新車販売台数の減少・販売価格の変動の可能性があります。これらの要因により当社グループが提供する商品・サービスの市場における評価が大幅に変化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。	消費者の価値観や嗜好ニーズの把握に努めるとともに、適正に仕入れ商品の選定や、仕入れ・販売の価格設定を徹底してまいります。また、市場や消費者の動向を分析し、事業の方向性や経営戦略の適切性の評価を行うことで市場環境の変化に迅速・柔軟に対応してまいります。
⑦新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク	2021年11月期連結会計年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じ、経済に持ち直しの動きがありますが、同感染症の影響は依然収束していない状況が続いております。今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、来店数の減少等により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは引き続き、新型コロナウイルス感染症の対応について、お客様、取引先、地域社会の皆様、従業員とその家族の安全、感染予防と感染拡大防止を最優先とし、日々変化する状況に対応しながら事業継続に向けた取り組みを実施してまいります。



## (2) その他業績に大きな影響を及ぼすリスク

	リスクの内容	リスクに対する対応策
①個人情報管理及びシステム管理のリスク	当社グループは、販売した車両の名義変更等で顧客の印鑑証明書や住民票、運転免許証の写し等の個人情報を取得します。個人情報が外部に流出した場合には、当社グループのビジネスに対する信頼が低下するだけでなく、実際に当該情報を利用した詐欺被害等が発生する可能性が皆無とは言えず、これら信頼の低下や損害賠償請求等に伴い当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	これら個人情報の管理に関しては、研修等により継続的に啓蒙活動を行い、役職員の個人情報保護に対する意識を高めるとともに、個人情報保護の具体的な業務手続きを定めた個人情報保護規程に則って業務を遂行しております。また、例えばコンピュータシステム及びサーバー等のセキュリティ・アクセス権限は対象者に限定するなど、システム部門の牽制体制を構築し、情報漏洩の防止に努めております。
②古物営業法の遵守について	当社グループの行う中古車両の買取り及び販売業務は古物営業法の規制を受けます。当社グループは古物取扱業者として、各都道府県の公安委員会より許可を受け中古自動車の買取り及び販売業務を行っております。今後、法令の改正が生じた際の対応が不十分であったり、オペレーションミスが発生すること等により監督当局より処分を課される可能性は皆無ではなく、結果、営業許可の取消等により、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。	当社グループでは、警察署への届出の要否を確認する手続き等を社内規程に定め、古物営業法の遵守に努めており、現時点では違反事由は発生しておりません。また、法令改正等に関する情報収集をするために、社内体制の構築をしております。
③有利子負債の依存について	出店資金を主に銀行等金融機関からの借入で調達しております。近年出店を積極的に行った結果、有利子負債の残高は増加しております。そのため、金融情勢の変化に伴い金利が変動した場合には、今後の資金調達に対する支払利息が増加する等、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。	当社グループでは、成長戦略実現のために必要な資金を銀行等金融機関からの借入により十分確保できると考えており、引続き安定的な業績と強固な財務体質により高い信用力を維持し、十分な調達能力を確保してまいります。また、資金調達の要否については、出店計画、資金需要の金額と支払タイミング、運転資金、営業キャッシュ・フロー等を総合的に検討して決定してまいります。
④天候・災害によるリスク	当社グループは全国に店舗を展開しておりますが、大雪や台風といった天候上の問題により営業活動を行えない可能性があります。このような状態が長期に亘った場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。	当社グループでは、北海道から沖縄県まで出店エリアがあり、リスクが集中しないような店舗展開を行っております。また、平時より老朽化したインフラへの投資、施設の定期的な点検、防災教育などを行っております。
⑤風評リスク	ホームページ等のメディアを通じた集客を行う一方、SNSやインターネット掲示板を通じて当社グループの商品・サービス・役職員に関する誹謗・中傷等の風説が流布される可能性があります。それにより、内容の正確性に関わらず、顧客の当社グループへの信頼や企業イメージが低下し、財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。	教育研修制度により人材育成を行うことで、顧客満足度の向上を図り、顧客からの誹謗・中傷等の抑制・防止に努めております。また、トラブルが生じた場合には、専門部署による迅速な対応を行うとともに、クレーム案件に関しては、事例を分析し、再発防止に向けた取り組みを行っております。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ネクステージ 本社  
（名古屋市中区新栄町一丁目1番地）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

### 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部 【特別情報】

該当事項はありません。

## 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	株式会社ネクステージ
代表者の役職氏名	代表取締役社長 広田 靖治

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。  
129,955百万円

(参考)

(2019年12月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
1,285円 ×	75,470,800株 =	96,979百万円

(2020年12月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
1,322円 ×	77,399,600株 =	102,322百万円

(2021年12月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
2,377円 ×	80,170,400株 =	190,565百万円

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1. 事業内容の概要

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社A S A P、株式会社NEW、株式会社A i、株式会社ユニバースレンタカー）の計5社（2022年2月7日現在）で構成されており、自動車販売事業として中古車販売事業、新車販売事業、整備事業、保険代理店事業、自動車買取事業及び自動車出張買取事業、その他事業としてカーコーティング事業を主な事業として取り組んでおります。

事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は以下のとおりであります。なお、当社グループは自動車販売に関連する事業がほとんどを占めていることから、自動車販売及びその附帯業務の単一セグメントとしております。

#### (1) 自動車販売事業

##### ① 中古車販売事業

当事業は、車両の販売から整備、買取という車両に関連するビジネスサイクルをワンストップで行う「総合店」と、地域NO.1戦略を展開するべく「SUV」というカテゴリに特化した大型専門店「SUV LAND」及び大型中古輸入車専門店の「UNIVERSE」を軸にした店舗展開を行っております。1拠点あたりの収益性を高めること、顧客との生涯取引を通じて高い収益性の店舗を作ることが主たる目的であります。綺麗な店構えと路面認知を意識した出店と徹底した仕入管理により豊富な品揃えを実現することにより集客を行い、整備設備・サポート体制の充実によって高い成約率を実現し、販売後の定期連絡や定期点検を行うことで高い信頼を獲得し、次の買替誘致までを一貫して行える店舗となっております。

なお、2021年11月30日時点の中古車販売事業に関する拠点数（複合店は1拠点でカウントしております。）は76拠点（北海道東北地方10拠点、関東甲信越地方16拠点、東海北陸地方26拠点、関西地方10拠点、中国四国地方3拠点、九州沖縄地方11拠点）となっております。

##### ② 新車販売事業

当事業は、新車ディーラーの運営を主とし、スウェーデンの自動車メーカー「VOLVO」ブランド、イギリスの自動車メーカー「JAGUAR・LAND ROVER」ブランド、イタリアの自動車メーカー「MASERATI」ブランド、連結子会社である株式会社NEWが運営するドイツの自動車メーカー「VOLKSWAGEN」ブランド及び連結子会社である株式会社A iが運営するドイツの自動車メーカー「AUDI」ブランドを展開しております。各ブランドにおける販売車種は、新車及び中古車であり、当社の強みである中古車の販売を活かすことにより、利益の積み上げを行うと共に、販売台数を多く確保することが、今後の整備収益への源泉となっております。第23期連結会計年度の出店に関しましては、連結子会社である株式会社NEWが運営する「VOLKSWAGEN」ブランドにおいて「フォルクスワーゲン大阪枚方」を新規にオープンし、2021年11月30日時点で2店舗の運営を行っております。

なお、2021年11月30日時点の新車販売事業に関する拠点数は21拠点（北海道東北地方1拠点、関東甲信越地方7拠点、東海北陸地方7拠点、関西地方4拠点、九州沖縄地方2拠点）となっております。

### ③ 整備事業

当事業は、販売した車両の整備を主な事業としておりますが、車両の販売からカー用品の販売、保険、車検、メンテナンス整備、钣金修理、買取まで一貫したサービス環境を整え、ライフタイムバリューの高い顧客と定期的な接触を図ることにより車検の入庫率を高め、整備収益の底上げを図っております。また、車検だけでなく、オイル交換や事故修理など顧客との接触機会を増やすことにより顧客満足度を高め、管理顧客（3年以内の取引ユーザー）の獲得を図り、中古車ビジネスサイクルの最大化を実現してまいります。

### ④ 保険代理店事業

当事業は、損害保険会社の代理店として、車両の販売時に自動車保険の新規獲得を行っております。販売後は社内コールセンターを用い、アウトバウンドによる保険継続率の向上を図っております。保険代理店として、顧客との繋がりを深く持つことにより、顧客信頼度の向上を図り、管理顧客の獲得に繋げる取組みを実施しております。

### ⑤ 自動車買取事業及び自動車出張買取事業

当事業では、車両販売時における下取車の買取りや、顧客の持ち込みによる買取りを行っております。また出張買取につきましては、複数の企業が運営する一括買取査定サイトや、当社ホームページの買取査定にアクセスのあった顧客に対してご自宅まで伺い、中古車の査定及び買取りを行っております。当事業に関しましても、積極的な事業展開を行うことで、顧客からの直接仕入による商品化の比率を高め、オークションに依存しない多様な仕入ルートの開拓を図ってまいりました。また、本事業は、整備事業・保険代理店事業同様、生涯顧客の獲得を行い中古車ビジネスサイクルの最大化を行ううえで重要な項目となりますので、今後も継続的な資本投入を考えております。

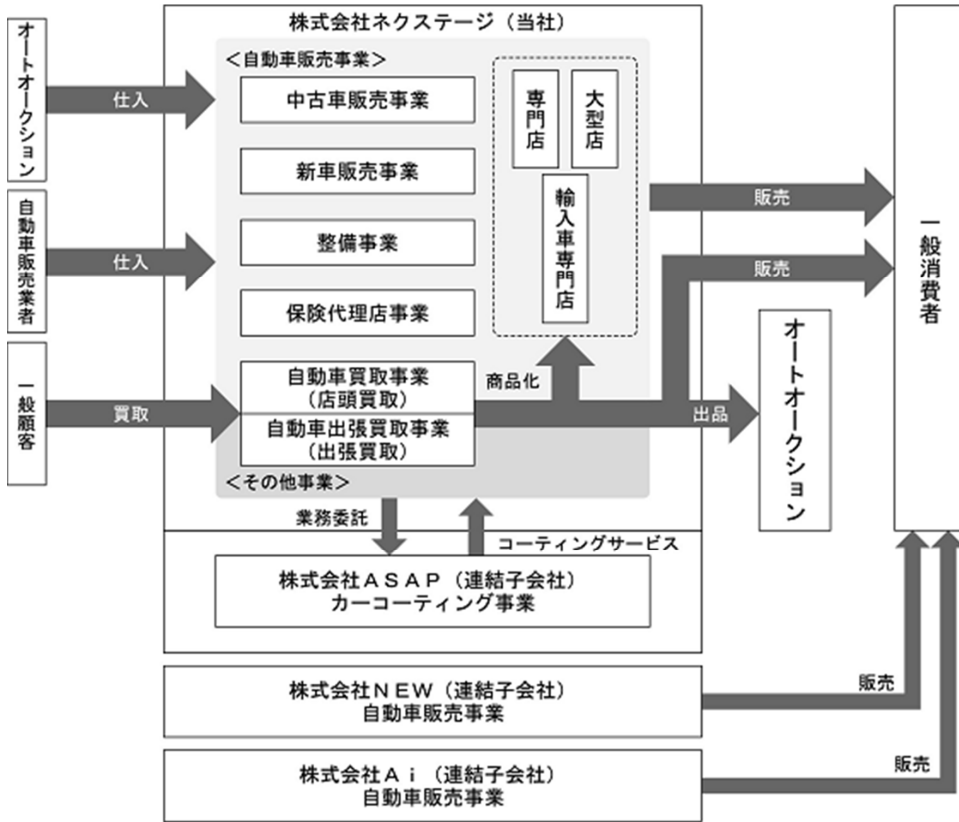
なお、2021年11月30日時点の買取事業に関する単独店としての拠点数は27拠点（北海道東北地方3拠点、関東甲信越地方10拠点、東海北陸地方5拠点、関西地方6拠点、中国四国地方1拠点、九州沖縄地方2拠点）となっております。

## (2) その他事業

### ① カーコーティング事業

当事業は、当社連結子会社である株式会社ASA Pが、主に当社が販売する車両に対してコーティングを行っております。オリジナルで開発した撥水に特化したコーティング液を塗布することで、ボディの表面にツヤや防汚能力が強化されたガラス被膜を形成させます。また、美しい車を維持するため、塗装被膜保護性能も合わせもっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



店舗タイプ	コンセプト	店舗数 (店)
国産中型店	車種タイプごとの中型専門店・アラカルト店舗	17
総合店	国産オールジャンル (アフターサービス、整備設備を充実させた生涯顧客型店舗)	40
SUV LAND	SUV専門店 (アウトドアを仮想体験できる体験型店舗)	10
UNIVERSE	輸入車を取り扱う店舗	10
輸入車正規ディーラー	VOLVOディーラー JAGUAR・LAND ROVERディーラー MASERATIディーラー VOLKSWAGENディーラー AUDIディーラー	23
買取店	買取事業を主とした店舗	82
合 計		182

(注) 複数店舗を併設している拠点は、それぞれの店舗を1店舗として記載しており、拠点数は124拠点(2021年11月30日時点)であります。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月
売上高	(百万円)	87,201	118,971	163,174	219,263	241,146
経常利益	(百万円)	2,086	3,304	4,186	5,888	6,527
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,333	2,262	2,910	4,258	4,740
包括利益	(百万円)	1,330	2,252	2,888	4,245	4,677
純資産額	(百万円)	5,451	15,085	17,987	27,858	30,017
総資産額	(百万円)	23,465	35,523	63,679	86,355	99,633
1株当たり純資産額	(円)	93.17	221.87	258.29	369.26	406.96
1株当たり当期純利益	(円)	22.40	38.26	42.28	58.27	63.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	21.29	35.08	39.59	55.40	60.94
自己資本比率	(%)	23.2	42.5	28.2	32.3	30.1
自己資本利益率	(%)	26.9	22.0	17.6	18.6	16.4
株価収益率	(倍)	13.0	23.7	28.4	20.5	21.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△90	△266	△2,083	△9,213	19,269
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△2,137	△3,478	△7,422	△10,822	△8,529
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,642	8,187	19,359	14,572	5,673
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,197	6,639	16,493	11,030	27,443
従業員数	(人)	888	1,284	1,944	2,731	3,009
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔79〕	〔130〕	〔230〕	〔276〕	〔461〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員（パートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除く）の年間平均雇用人員であります。
3. 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これにより、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 第20期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第19期以前についても百万円単位に変更しております。
5. 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。  
ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算定しております。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月
売上高	(百万円)	87,184	118,943	158,988	210,822	232,876
経常利益	(百万円)	2,061	3,274	4,275	5,711	6,461
当期純利益	(百万円)	1,335	2,201	3,036	4,136	4,659
資本金	(百万円)	708	3,069	3,144	6,095	6,925
発行済株式総数	(株)	10,291,500	22,656,800	69,628,200	75,428,200	77,360,000
純資産額	(百万円)	5,375	14,958	18,008	27,769	29,910
総資産額	(百万円)	23,370	35,407	60,710	81,348	95,225
1株当たり純資産額	(円)	91.86	220.00	258.59	368.09	405.51
1株当たり配当額	(円)	6	6	4	6	7
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	22.43	37.23	44.10	56.60	62.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	21.32	34.13	41.30	53.82	59.90
自己資本比率	(%)	23.0	42.2	29.7	34.1	31.4
自己資本利益率	(%)	27.4	21.7	18.4	18.1	16.2
株価収益率	(倍)	13.0	24.4	27.2	21.1	22.2
配当性向	(%)	4.5	5.4	9.1	10.6	11.2
従業員数	(人)	861	1,229	1,808	2,559	2,834
[ほか、平均臨時雇用人員]		[74]	[110]	[145]	[116]	[234]
株主総利回り	(%)	208.3	643.4	856.3	866.8	1,015.9
(比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	(95.1)	(118.4)	(112.5)	(117.6)	(124.5)
最高株価	(円)	324	996	1,356	1,331	1,519
最低株価	(円)	75	276	668	896	479

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員(パートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員であります。
3. 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これにより、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 第20期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第19期以前についても百万円単位に変更しております。
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算定しております。

2021年11月期連結会計年度（2020年12月1日から2021年11月30日まで）の業績の概要

2022年1月6日開催の取締役会において承認し、公表した2021年11月期連結会計年度（2020年12月1日から2021年11月30日まで）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していないため、監査報告書は受領していません。

なお、金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,443	22,748
売掛金	6,416	7,286
商品	32,951	41,352
仕掛品	99	128
貯蔵品	429	568
その他	1,556	2,784
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	68,889	74,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,602	31,119
減価償却累計額	△5,717	△7,556
建物及び構築物 (純額)	18,884	23,563
機械装置及び運搬具	4,843	5,878
減価償却累計額	△1,302	△1,863
機械装置及び運搬具 (純額)	3,540	4,014
建設仮勘定	1,612	464
その他	2,618	3,646
減価償却累計額	△1,422	△2,025
その他 (純額)	1,195	1,620
有形固定資産合計	25,232	29,663
無形固定資産	895	722
投資その他の資産		
投資有価証券	78	82
長期貸付金	313	520
退職給付に係る資産	267	343
繰延税金資産	923	1,154
差入保証金	2,707	3,346
投資不動産	—	35
減価償却累計額	—	△0
投資不動産 (純額)	—	34
その他	324	297
投資その他の資産合計	4,615	5,780
固定資産合計	30,743	36,166
資産合計	99,633	111,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,403	5,407
短期借入金	6,276	6,455
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,201	5,250
リース債務	73	136
未払法人税等	1,430	3,147
その他	7,626	7,615
流動負債合計	28,012	28,012
固定負債		
長期借入金	39,746	39,066
リース債務	320	579
繰延税金負債	15	17
資産除去債務	1,191	1,493
その他	328	244
固定負債合計	41,603	41,401
負債合計	69,615	69,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,925	7,961
資本剰余金	9,332	10,369
利益剰余金	17,578	26,714
自己株式	△3,724	△3,333
株主資本合計	30,112	41,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整累計額	△98	△96
その他の包括利益累計額合計	△99	△94
新株予約権	3	0
純資産合計	30,017	41,617
負債純資産合計	99,633	111,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	241,146	291,263
売上原価	197,216	234,532
売上総利益	43,930	56,731
販売費及び一般管理費	37,104	43,093
営業利益	6,825	13,637
営業外収益		
違約金収入	93	—
受取保険金	27	16
廃棄物リサイクル収入	14	16
補助金収入	—	52
その他	82	128
営業外収益合計	218	214
営業外費用		
支払利息	251	246
賃貸原価	6	6
支払手数料	182	99
その他	75	110
営業外費用合計	516	463
経常利益	6,527	13,388
特別利益		
助成金収入	175	—
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	175	1
特別損失		
災害による損失	8	—
感染症関連損失	90	—
減損損失	105	89
特別損失合計	204	89
税金等調整前当期純利益	6,498	13,301
法人税、住民税及び事業税	1,987	3,867
法人税等調整額	△229	△229
法人税等合計	1,757	3,638
当期純利益	4,740	9,663
親会社株主に帰属する当期純利益	4,740	9,663

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	4,740	9,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
退職給付に係る調整額	△62	1
その他の包括利益合計	△62	4
包括利益	4,677	9,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,677	9,667
非支配株主に係る包括利益	—	—

### (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,095	8,502	13,290	△0	27,888	△0	△36	△36	5	27,858
当期変動額										
新株の発行	830	830			1,660				△1	1,658
剰余金の配当			△452		△452					△452
親会社株主に帰属する当期純利益			4,740		4,740					4,740
自己株式の取得				△3,724	△3,724					△3,724
自己株式の処分					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△0	△62	△62	-	△62
当期変動額合計	830	830	4,287	△3,724	2,223	△0	△62	△62	△1	2,159
当期末残高	6,925	9,332	17,578	△3,724	30,112	△0	△98	△99	3	30,017

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,925	9,332	17,578	△3,724	30,112	△0	△98	△99	3	30,017
当期変動額										
新株の発行	1,036	1,036			2,072				△3	2,068
剰余金の配当			△527		△527					△527
親会社株主に帰属する当期純利益			9,663		9,663					9,663
自己株式の取得					-					-
自己株式の処分				391	391					391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2	1	4	-	4
当期変動額合計	1,036	1,036	9,136	391	11,599	2	1	4	△3	11,600
当期末残高	7,961	10,369	26,714	△3,333	41,712	1	△96	△94	0	41,617

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,498	13,301
減価償却費	3,337	3,933
減損損失	105	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15	△76
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	251	246
支払手数料	182	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,182	△870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,819	△8,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△765	△996
前受金の増減額 (△は減少)	681	527
その他	6,427	△2,070
小計	21,368	5,607
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△248	△245
法人税等の支払額	△1,854	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,269	3,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△90
定期預金の払戻による収入	58	60
有形固定資産の取得による支出	△8,039	△7,349
無形固定資産の取得による支出	△305	△90
貸付けによる支出	△60	△185
貸付金の回収による収入	2	60
差入保証金の差入による支出	△289	△682
差入保証金の回収による収入	147	43
その他	△14	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,529	△8,256



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,666	179
長期借入れによる収入	17,200	5,500
長期借入金の返済による支出	△3,214	△6,130
社債の償還による支出	—	△1,000
株式の発行による収入	1,658	1,995
自己株式の取得による支出	△3,724	—
リース債務の返済による支出	△82	△118
自己株式の処分による収入	—	494
配当金の支払額	△452	△527
シンジケートローン手数料の支払額	△45	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,673	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,413	△4,724
現金及び現金同等物の期首残高	11,030	27,443
現金及び現金同等物の期末残高	27,443	22,718

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社ASA P  
株式会社NEW  
株式会社A i  
株式会社ユニバースレンタカー

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（当社の建物附属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年	～	39年
機械装置及び運搬具	2年	～	15年
投資不動産	10年	～	20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	406.96円	541.91円
1株当たり当期純利益	63.62円	127.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.94円	124.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,740	9,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,740	9,663
普通株式の期中平均株式数(株)	74,511,225	76,013,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,279,314	1,326,582
(うち新株予約権(株))	(3,279,314)	(1,326,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,017	41,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	0
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,013	41,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	73,751,429	76,797,229

(注)ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度267,658株、当連結会計年度1,448,892株)。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,591,700株、当連結会計年度1,322,700株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第 23 期事業年度（2020 年 12 月 1 日から 2021 年 11 月 30 日まで）の業績の概要

2022 年 1 月 14 日開催の取締役会において承認された第 23 期事業年度（2020 年 12 月 1 日から 2021 年 11 月 30 日まで）の計算書類は以下のとおりであります。

この計算書類は会社法の規定に基づくものであり、金融商品取引法の規定に基づき提出される財務書類ではないため、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人による監査はなされておられません。

なお、金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2021年11月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>71,799</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,169</b>
現金及び預金	20,936	買掛金	4,776
売掛金	7,192	短期借入金	4,855
商品	40,227	1年内返済予定の長期借入金	5,088
仕掛品	125	リース負債	136
貯蔵品	503	未払費用	2,299
前払費用	711	未払法人税等	2,096
前払費用	845	未払法人税等	3,052
その他当座預金	1,258	前受り	1,903
貸倒引当金	△1	前受り	854
<b>固定資産</b>	<b>35,097</b>	前受り	109
<b>有形固定資産</b>	<b>27,981</b>	<b>固定負債</b>	<b>40,484</b>
建物	19,916	長期借入金	38,232
構築物	2,832	リース負債	566
機械及び装置	1,593	資産除去負債	1,440
車両運搬具	1,597	その他	244
工具、器具及び備品	937		
リース資産	639		
建設仮勘定	464		
<b>無形固定資産</b>	<b>717</b>	<b>負債合計</b>	<b>65,654</b>
借入金	78	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	597	<b>株主資本</b>	<b>41,240</b>
その他	40	資本金	7,961
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,398</b>	資本剰余金	10,369
投資有価証券	82	資本準備金	7,994
関係会社株	308	その他資本剰余金	2,374
出資	1	<b>利益剰余金</b>	<b>26,242</b>
長期前払費用	1,020	その他利益剰余金	26,242
長期前払費用	295	繰越利益剰余金	26,242
前払年金費用	482	<b>自己株式</b>	<b>△3,333</b>
繰延税金資産	1,098	評価・換算差額等	1
差入保証金	3,074	その他有価証券評価差額金	1
投資不動産	34	<b>新株予約権</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>106,896</b>	<b>純資産合計</b>	<b>41,242</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>106,896</b>

損益計算書 (2020年12月1日から2021年11月30日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額
売 上 高		281,863
売 上 原 価		227,977
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		53,886
営 業 外 収 益		40,703
営 業 外 収 益		13,182
補 助 金 収 入	50	
受 取 保 険 金	10	
廃 棄 物 リ サ イ ク ル 収 入	16	
そ の 他	131	209
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	229	
賃 貸 原 価	6	
支 払 手 数 料	99	
そ の 他	100	435
経 常 利 益		12,956
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	75	
新 株 予 約 権 戻 入 益	1	77
特 別 損 失		
減 損 損 失	89	89
税 引 前 当 期 純 利 益		12,944
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,747	
法 人 税 等 調 整 額	△199	3,548
当 期 純 利 益		9,396



## 株主資本等変動計算書

(2020年12月1日から2021年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	6,925	6,958	2,374	9,332	17,373	17,373
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	1,036	1,036	—	1,036	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△527	△527
当 期 純 利 益	—	—	—	—	9,396	9,396
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	1,036	1,036	—	1,036	8,869	8,869
当 期 末 残 高	7,961	7,994	2,374	10,369	26,242	26,242

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,724	29,907	△0	△0	3	29,910
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	—	2,072	—	—	△3	2,068
剰 余 金 の 配 当	—	△527	—	—	—	△527
当 期 純 利 益	—	9,396	—	—	—	9,396
自己株式の処分	391	391	—	—	—	391
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	2	2	—	2
当 期 変 動 額 合 計	391	11,333	2	2	△3	11,331
当 期 末 残 高	△3,333	41,240	1	1	0	41,242

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（建物附属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建築物	3年～39年
構築物	3年～35年
機械及び装置	13年～15年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	3年～20年
投資不動産	10年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から損益処理することとしております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### (4) ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 6. その他計算書類作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,686百万円
2. 債権流動化に伴う買戻し義務	193百万円
3. 保証債務	
関係会社の金融機関等からの借入及び仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
株式会社NEW	1,317百万円
株式会社A i	1,802百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	306百万円
長期金銭債権	500百万円
短期金銭債務	237百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,933百万円

売上原価

2,958百万円

営業取引以外の取引による取引高

513百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
埼玉県	店舗	建物及び構築物等	68
神奈川県	店舗	建物及び構築物等	21
合計			89

当社は、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

閉店を決定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度末株式数
自己株式	
普通株式(株)	3,339,571

当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を2020年10月に導入いたしました。期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2021年11月期 1,322,700株

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	59百万円
未払事業税	132百万円
未払費用	396百万円
減価償却費	493百万円
資産除去債務	440百万円
減損損失	32百万円
貸倒引当金	0百万円
繰延税金資産合計	1,555百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	△309百万円
前払年金費用	△147百万円
繰延税金負債合計	△457百万円
繰延税金資産の純額	1,098百万円

**(リースにより使用する固定資産に関する注記)**

車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,145百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	294百万円
時の経過による調整額	9百万円
資産除去債務の履行による減少額	△8百万円
期末残高	1,440百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社NEW	愛知県 名古屋市	150	自動車販売	(所有) 直接 100	役員の兼任	銀行の借入 及び仕入債 務に対する 債務保証 (注)3	1,317	—	—
子会社	株式会社Ai	神奈川県 横浜市	20	自動車販売	(所有) 直接 100	役員の兼任	資金の回収	200	長期貸付金 (注)2	500
							銀行の借入 及び仕入債 務に対する 債務保証 (注)3	1,802	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は設定しておりません。  
3. 銀行借入及び仕入債務について、債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取はありません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	広田 靖治	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 2.23	債務被保証	地代家賃に対 する債務被保 証(注)2	32	—	—
役員及び その近親者	安藤 滋一	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.15	—	商品の販売 (注)3	12	—	—
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	株式会社SMN	愛知県 名古屋市	1	資産管理	(被所有) 直接 36.23	—	商品の販売 (注)3	11	—	—
							商品の仕入 (注)3	19	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 店舗の地代家賃について、債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払はありません。  
 3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 537円03銭
2. 1株当たり当期純利益 123円62銭

当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を2020年10月に導入いたしました。E-Ship信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度1,322,700株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度1,448,892株)。

### (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制適用会社であります。

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



